

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6237)

公司地址：臺北市市民大道四段 1 0 0 號 6 樓
電 話：(02)8773-1100

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 58
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	（四） 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	24
	（六） 重要會計項目之說明	24 ~ 43
	（七） 關係人交易	44 ~ 46
	（八） 質押之資產	46
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	47

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	47
(十一)	重大之期後事項	47
(十二)	其他	47 ~ 56
(十三)	附註揭露事項	56
(十四)	部門資訊	57 ~ 58

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001927 號

驛訊電子企業股份有限公司 公鑒：

前言

驛訊電子企業股份有限公司及子公司(以下簡稱「驛訊集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 114 年度第三季合併財務報表保留結論之基礎

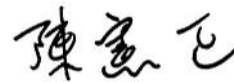
如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入民國 114 年第三季合併財務報表之部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣 57,600 仟元，占合併資產總額之 4%；負債總額為新台幣 0 仟元，占合併負債總額之 0%；其民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(764)仟元及新台幣(14,798)仟元，分別占合併綜合損益總額之 6%及 12%。

保留結論及無保留結論

依本會計師核閱結果，除民國 114 年度第三季合併財務報表保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達驛訊集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

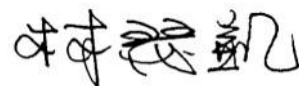
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

陳憲正



會計師

林瑟凱



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025060 號

前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 2 日

 驊訊電子企業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產			114 年 9 月 30 日	113 年 12 月 31 日	113 年 9 月 30 日
附註	金 額	%	金 額	%	金 額
流動資產					
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 267,962	17	\$ 489,182
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)			
	資產－流動		14,822	1	16,504
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)			
	流動		11,600	1	114,100
1170	應收帳款淨額	六(五)	31,625	2	53,619
1200	其他應收款		1,349	-	661
1220	本期所得稅資產	六(二十三)	378	-	452
130X	存貨	六(六)	71,319	4	69,860
1476	其他金融資產－流動		2,633	-	1,680
1479	其他流動資產－其他		42,045	3	57,454
11XX	流動資產合計		443,733	28	803,512
非流動資產					
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)			
	資產－非流動		-	-	2,922
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)			
	量之金融資產－非流動		136,198	9	37,124
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)及八			
	非流動		1,000	-	1,000
1550	採用權益法之投資	六(七)	686,340	44	633,063
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	255,485	16	257,613
1755	使用權資產	六(九)	6,509	1	5,909
1780	無形資產	六(十)	35,829	2	14,982
1900	其他非流動資產		4,516	-	4,838
15XX	非流動資產合計		1,125,877	72	957,451
1XXX	資產總計		\$ 1,569,610	100	\$ 1,760,963
					\$ 1,684,522

(續次頁)

 驊訊電子企業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日			113 年 12 月 31 日			113 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2150	應付票據		\$	84	-	\$	84	-	\$	84	-
2170	應付帳款			10,017	1		12,607	1		16,001	1
2180	應付帳款－關係人	七		2,337	-		4,725	1		3,384	-
2200	其他應付款	六(十一)及七		44,489	3		53,841	3		40,541	3
2230	本期所得稅負債	六(二十三)		-	-		-	-		5,933	-
2280	租賃負債－流動	六(九)									
		(二十八)		4,345	-		3,469	-		2,718	-
2399	其他流動負債－其他			4,184	-		2,486	-		2,259	-
21XX	流動負債合計			65,456	4		77,212	5		70,920	4
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)		84	-		100	-		126	-
2580	租賃負債－非流動	六(九)									
		(二十八)		2,264	-		2,527	-		1,751	-
2640	淨確定福利負債－非流動	六(十二)		-	-		-	-		19,142	1
25XX	非流動負債合計			2,348	-		2,627	-		21,019	1
2XXX	負債總計			67,804	4		79,839	5		91,939	5
歸屬於母公司業主之權益											
股本		六(十四)									
3110	普通股股本			796,454	51		796,454	45		796,454	47
資本公積		六(十五)									
3200	資本公積			519,127	33		519,491	30		519,491	31
保留盈餘		六(十六)									
3310	法定盈餘公積			153,256	10		153,256	9		153,256	9
3320	特別盈餘公積			-	-		2,302	-		2,302	-
3350	未分配盈餘			27,810	2		161,195	9		123,114	8
其他權益											
3400	其他權益			5,159	-		7,608	-	(	2,034)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,501,806	96		1,640,306	93		1,592,583	95
36XX	非控制權益	六(二十五)		-	-		40,818	2		-	-
3XXX	權益總計			1,501,806	96		1,681,124	95		1,592,583	95
重大承諾事項及或有事項		九									
3X2X	負債及權益總計		\$	1,569,610	100	\$	1,760,963	100	\$	1,684,522	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：李建榮

會計主管：李亭儀

聯訊電子企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 130,382	100	\$ 111,067	100	\$ 333,175	100	\$ 295,339	100
5000 營業成本	六(六)(二十一)(二十二)及七	(72,981)	(56)	(48,841)	(44)	(188,986)	(57)	(121,109)	(41)
5950 營業毛利淨額		<u>57,401</u>	<u>44</u>	<u>62,226</u>	<u>56</u>	<u>144,189</u>	<u>43</u>	<u>174,230</u>	<u>59</u>
營業費用	六(二十一)(二十二)及七	(88,295)	(68)	(122,762)	(110)	(304,787)	(91)	(281,876)	(95)
6100 推銷費用		(14,892)	(11)	(21,010)	(19)	(58,744)	(17)	(45,358)	(15)
6200 管理費用		(26,686)	(21)	(50,590)	(45)	(103,231)	(31)	(100,278)	(34)
6300 研究發展費用		(46,717)	(36)	(51,162)	(46)	(142,812)	(43)	(136,240)	(46)
6000 營業費用合計		(88,295)	(68)	(122,762)	(110)	(304,787)	(91)	(281,876)	(95)
6900 營業損失		(30,894)	(24)	(60,536)	(54)	(160,598)	(48)	(107,646)	(36)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(四)(十八)	430	1	1,272	1	3,079	1	4,700	1
7010 其他收入	六(十九)及七	1,393	1	1,330	1	2,435	1	2,433	1
7020 其他利益及損失	六(二)(二十)	4,023	3	(7,617)	(7)	(7,863)	(3)	973	-
7050 財務成本	六(九)	(53)	-	(37)	-	(157)	-	(116)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)	10,834	8	20,951	19	42,891	13	57,171	19
7000 營業外收入及支出合計		<u>16,627</u>	<u>13</u>	<u>15,899</u>	<u>14</u>	<u>40,385</u>	<u>12</u>	<u>63,215</u>	<u>21</u>
7900 稅前淨損		(14,267)	(11)	(44,637)	(40)	(120,213)	(36)	(44,431)	(15)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)	5	-	-	-	(245)	-	-	-
8200 本期淨損		<u>(\$ 14,262)</u>	<u>(11)</u>	<u>(\$ 44,637)</u>	<u>(40)</u>	<u>(\$ 120,458)</u>	<u>(36)</u>	<u>(\$ 44,431)</u>	<u>(15)</u>
其他綜合損益(淨額)									
後續不可重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	\$ 66	-	(\$ 755)	(1)	\$ 37	-	(\$ 755)	-
8310 不重分類至損益之項目總額		<u>66</u>	<u>-</u>	<u>(755)</u>	<u>(1)</u>	<u>37</u>	<u>-</u>	<u>(755)</u>	<u>-</u>
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		1,057	1	(910)	(1)	(2,486)	(1)	1,023	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		<u>1,057</u>	<u>1</u>	<u>(910)</u>	<u>(1)</u>	<u>(2,486)</u>	<u>(1)</u>	<u>1,023</u>	<u>-</u>
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 1,123</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 1,665)</u>	<u>(2)</u>	<u>(\$ 2,449)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 268</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>(\$ 13,139)</u>	<u>(10)</u>	<u>(\$ 46,302)</u>	<u>(42)</u>	<u>(\$ 122,907)</u>	<u>(37)</u>	<u>(\$ 44,163)</u>	<u>(15)</u>
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 14,262)	(11)	(\$ 44,637)	(40)	(\$ 115,776)	(35)	(\$ 44,431)	(15)
8620 非控制權益		-	-	-	-	(4,682)	(1)	-	-
		<u>(\$ 14,262)</u>	<u>(11)</u>	<u>(\$ 44,637)</u>	<u>(40)</u>	<u>(\$ 120,458)</u>	<u>(36)</u>	<u>(\$ 44,431)</u>	<u>(15)</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 13,139)	(10)	(\$ 46,302)	(42)	(\$ 118,225)	(36)	(\$ 44,163)	(15)
8720 非控制權益		-	-	-	-	(4,682)	(1)	-	-
		<u>(\$ 13,139)</u>	<u>(10)</u>	<u>(\$ 46,302)</u>	<u>(42)</u>	<u>(\$ 122,907)</u>	<u>(37)</u>	<u>(\$ 44,163)</u>	<u>(15)</u>
每股虧損	六(二十四)								
9750 基本每股虧損合計		<u>(\$ 0.18)</u>		<u>(\$ 0.56)</u>		<u>(\$ 1.45)</u>		<u>(\$ 0.56)</u>	
9850 稀釋每股虧損合計		<u>(\$ 0.18)</u>		<u>(\$ 0.56)</u>		<u>(\$ 1.45)</u>		<u>(\$ 0.56)</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：李建榮

會計主管：李亭儀

驊訊電子企業股份有限公司及子公司

合併損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

	附註	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益	非控制權益	權 益 總 額							
		保	留	盈	餘	其	他	權	益												
										透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益											
											國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額										
總 計																					
113年1月1日至9月30日																					
1月1日餘額		\$	786,454	\$	486,656	\$	153,256	\$	3,025	\$	186,483	(\$	705)	(\$	1,597)	\$	1,613,572	\$	-	\$	1,613,572
113年第三季淨損			-		-		-		-		(44,431)		-		-		(44,431)		-		(44,431)
113年第三季其他綜合損益			-		-		-		-		1,023		(755)		268		-		-		268
本期綜合損益總額			-		-		-		-		(44,431)		1,023		(755)		(44,163)		-		(44,163)
112年度盈餘指撥及分配	六(十六)																				
迴轉特別盈餘公積			-		-		-		(723)		723		-		-		-		-		-
盈餘分配發放現金股利			-		-		-		-		(19,661)		-		-		(19,661)		-		(19,661)
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	六(七)(十五)		-		(115)		-		-		-		-		(115)		-		-		(115)
發行限制員工權利新股	六(十三)(十四)(十五)		10,000		32,950		-		-		-		-		-		42,950		-		42,950
9月30日餘額		\$	796,454	\$	519,491	\$	153,256	\$	2,302	\$	123,114	\$	318	(\$	2,352)	\$	1,592,583	\$	-	\$	1,592,583
114年1月1日至9月30日																					
1月1日餘額		\$	796,454	\$	519,491	\$	153,256	\$	2,302	\$	161,195	\$	1,624	\$	5,984	\$	1,640,306	\$	40,818	\$	1,681,124
114年第三季淨損			-		-		-		-		(115,776)		-		-		(115,776)		(4,682)		(120,458)
114年第三季其他綜合損益			-		-		-		-		-		(2,486)		37		(2,449)		-		(2,449)
本期綜合損益總額			-		-		-		-		(115,776)		(2,486)		37		(118,225)		(4,682)		(122,907)
113年度盈餘指撥及分配	六(十六)																				
迴轉特別盈餘公積			-		-		-		(2,302)		2,302		-		-		-		-		-
盈餘分配發放現金股利			-		-		-		-		(19,911)		-		-		(19,911)		-		(19,911)
採用權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數	六(七)(十五)		-		(364)		-		-		-		-		-		(364)		-		(364)
非控制權益減少			-		-		-		-		-		-		-		-		(36,136)		(36,136)
9月30日餘額		\$	796,454	\$	519,127	\$	153,256	\$	-	\$	27,810	(\$	862)	\$	6,021	\$	1,501,806	\$	-	\$	1,501,806

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成



經理人：李建儀



會計主管：李亭儀



聯訊電子企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 120,213)	(\$ 44,431)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九)(二十一) 7,139	5,903
攤銷費用	六(十)(二十一) 6,621	1,424
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	六(二)(二十) 6,967	1,365
利息費用	六(九)(二十八) 157	116
利息收入	六(四)(十八) (3,079)	(4,700)
股利收入	六(二)(十九) (544)	(919)
股份基礎給付酬勞成本	六(十三)(二十二) -	42,950
採用權益法認列之關聯企業及合資利益份額	六(七) (42,891)	(57,171)
未實現外幣兌換損失(利益)	542 (1,939)	
處分投資損失	六(二十) 833	3,157
處分子公司利益	六(二十) (1,401)	-
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收帳款	21,994 (1,910)	
其他應收款	(791)	498
存貨	(1,459)	(3,401)
其他流動資產	13,590 (9,653)	
其他非流動資產	-	3,332
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付帳款	(2,590)	(770)
應付帳款－關係人	(2,388)	(4,447)
其他應付款	(9,717)	(11,914)
其他流動負債	1,730 (1,206)	
淨確定福利負債	-	171
營運產生之現金流出	(125,500)	(83,545)
收取之利息	六(四)(十八) 3,169	4,749
收取之股利	六(二) 44,079	41,778
支付之所得稅	(374)	(717)
退還之所得稅	181	4
營業活動之淨現金流出	(78,445)	(37,731)
投資活動之現金流量		
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二) (8,000)	(2,868)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二) 2,715	3,931
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(三) (99,037)	(4,999)
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四) -	(1,000)
贖回按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四) 101,500	-
按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本	六(四) 1,000	-
處分採用權益法之投資	六(七) 5,007	95,337
處分子公司之淨現金流出	六(二十七) (90,220)	-
對子公司之收購(扣除所取得之現金)	六(二十六) -	(1,133)
取得不動產、廠房及設備	六(八)(二十七) (1,706)	(1,808)
取得無形資產	六(十)(二十七) (27,007)	(9,430)
存出保證金減少	333	650
其他金融資產增加	(953)	-
投資活動之淨現金(流出)流入	(116,368)	78,680
籌資活動之現金流量		
租賃本金償還	六(九)(二十八) (3,453)	(2,276)
盈餘分派現金股利	六(十六) (19,911)	(19,661)
籌資活動之淨現金流出	(23,364)	(21,937)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(3,043)	2,957
本期現金及約當現金(減少)增加數	(221,220)	21,969
期初現金及約當現金餘額	六(一) 489,182	431,569
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 267,962	\$ 453,538

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：鄭期成

經理人：李建榮

會計主管：李亭儀

驊訊電子企業股份有限公司及子公司
合 併 財 務 報 表 附 註
民國 114 年 及 113 年 第三 季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 驊訊電子企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依中華民國公司法規定於民國 80 年 12 月 5 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為電子零件、電晶體積體電路、電腦及其週邊設備之進出口買賣業務以及電子零組件製造、資訊軟體服務、光學儀器製造、照明設備製造等業務。
2. 本公司之股票自民國 92 年 4 月 21 日經奉證券管理機關核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。
3. 本公司為因應文化創意產業發展趨勢，強調專業經營模式以提高經營績效，於民國 108 年 5 月 10 日經董事會決議，並於民國 108 年 6 月 21 日經股東會決議通過組織調整，將華研國際音樂股份有限公司之普通股以既存分割方式，分割讓與本公司持股 100%之子公司驊訊文創科技股份有限公司，並由驊訊文創科技股份有限公司發行新股作為受讓營業之對價。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 6 日提報董事會發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會	
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

- (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響
 下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

- (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述待評估外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	驊訊投資 有限公司 (驊訊投資)	控股公司	100	100	100	註3、4
本公司	驊訊文創 科技股份 有限公司 (驊訊文創)	科技文創及多媒體 娛樂事業相關硬體/ 軟體發展、技術 研發與市場營運	100	100	100	註3、4
驊訊文創	好音樂文創 科技股份 有限公司 (好音樂)	科技文創及多媒體 娛樂事業相關硬體/ 軟體發展、技術 研發與市場營運	48.15	61.90	100	註1、4
驊訊文創	全球好音樂 多媒體股份 有限公司 (全球好音樂)	資訊軟體服務及開發	100	100	100	註2、3、4

註 1:好音樂於民國 114 年 3 月 20 日辦理現金增資，合併公司未依持股比例參與認購，持股比例因此由 61.90%減少至 48.15%，並喪失對好音樂之控制，按喪失控制日之公允價值認列對好音樂之剩餘投資，本集團因而認列\$1,401 之利益，該利益認列於綜合損益表「其他利益及損失」項目中。與好音樂相關之現金流量資訊，請見附註六、(二十七)現金流量補充資訊。

註 2:請詳附註六(二十六)說明。

註 3:民國 114 年 9 月 30 日之財務報表係經會計師核閱。

註 4:民國 113 年 9 月 30 日之財務報表係經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十三) 出租人之租賃交易——營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十五) 採用權益法之投資——關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
7. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之關聯企業，進行減損測試，係將投資之整體帳面金額(含商譽)作為單一資產，比較其可回收金額(使用價值或公允價值減處分成本孰高者)與帳面金額，所認列之減損損失將包含於投資之帳面金額。減損損失之迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

(十六) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	50年
房屋及建築改良	4年 ~ 9年
機器設備	3年 ~ 7年
辦公設備	6年

(十七) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額。
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十八) 無形資產

1. 商譽
商譽係因企業合併採收購法而產生。
2. 電腦軟體
以取得成本為入帳基礎，按耐用年限採直線法攤銷，電腦軟體攤銷年限為 1~3 年。
3. 著作權
係為音樂著作版權，以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計效益年限攤銷。
4. 商譽、電腦軟體及著作權以外無形資產主係權利金，採直線法攤銷，攤銷年限為 5~10 年。

(十九) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽、非確定耐用年限無形資產及尚未可供使用無形資產，定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 負債準備

負債準備係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計值變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十四) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益工具之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益工具之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工若於既得期間離職，員工應返還股票，本公司無償收回並予以註銷。給與日於民國 113 年 10 月 11 日以後之有償發行限制員工權利新股，於給與日就員工所支付之價款認列為負債；給與日於民國 113 年 10 月 10 日以前之有償發行限制員工權利新股，於給與日就預計將於既得期間內離職員工所支付之價款部分認列為負債，並對屬於預計最終既得員工所支付價款部分認列為「資本公積-其他」。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈虧撥補案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，亦未產生相等之應課稅及減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十六)股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十七)股利分配

分派予本公司股東之現金股利，經董事會決議後於財務報告認列為負債。

(二十八) 收入認列

銷貨收入

1. 本集團製造並銷售電子相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予買方，批發商對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響批發商接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予批發商，且批發商依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除估計數量折扣及銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之數量折扣及銷貨折讓通常以 12 個月累積銷售量為基礎計算，本集團依據歷史經驗採期望值法估計數量折扣及銷貨折讓，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶數量折扣及銷貨折讓認列為退款負債。銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 30-90 天到期，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十九) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，非控制權益之組成部分屬現時所有權權益且其持有者有權於清算發生時按比例份額享有企業淨資產者，選擇按收購日公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量；非控制權益之所有其他組成部分則按收購日公允價值衡量。
2. 移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，若超過所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，於收購日認列為商譽；所取得可辨認資產及承擔之負債之公允價值，若超過移轉對價、被收購者非控制權益，及先前已持有被收購者之權益之公允價值總額，該差額於收購日認列為當期損益。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為本公司總經理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 114 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$71,319。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 382	\$ 384	\$ 383
支票存款及活期存款	222,768	354,198	303,182
定期存款	<u>44,812</u>	<u>134,600</u>	<u>149,973</u>
	<u>\$ 267,962</u>	<u>\$ 489,182</u>	<u>\$ 453,538</u>

本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
私募基金-FUBON			
DIGITAL MUSIC FUND L.P.	\$ 20,100	\$ 20,100	\$ -
評價調整	(5,278)	(3,596)	-
合計	<u>\$ 14,822</u>	<u>\$ 16,504</u>	<u>\$ -</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
私募基金-台醫基金	\$ -	\$ 2,868	\$ -
私募基金-FUBON			
DIGITAL MUSIC FUND L.P.	-	-	26,900
評價調整	-	54	(3,196)
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 23,704</u>

1. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於利益(損失)之金額分別為\$827、(\$7,684)、(\$6,967)及(\$1,365)。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二(三)。
4. 本集團與鎧軒國際有限公司簽訂演唱會投資協議(演唱會名稱：「槍與玫瑰 2025 演唱會」)，投資總金額為\$8,000，已完成結算，收回款項總計\$2,715。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 130,177	\$ 31,140	\$ 31,140
評價調整	6,021	5,984	(2,352)
合計	<u>\$ 136,198</u>	<u>\$ 37,124</u>	<u>\$ 28,788</u>

1. 本集團選擇將策略性投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$136,198、\$37,124 及\$28,788。

2. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於其他綜合利益(損失)之金額分別為\$66、(\$755)、\$37 及(\$755)。
3. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供質押之情形。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二(三)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
三個月以上到期之定期存款	\$ 11,600	\$ 114,100	\$ 114,100
非流動項目：			
質押定期存款	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ 1,000

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 54	\$ 490
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 1,016	\$ 1,511

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$12,600、\$115,100 及\$115,100。
3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ 32,057	\$ 54,051	\$ 35,127
減：備抵損失	(432)	(432)	(432)
	\$ 31,625	\$ 53,619	\$ 34,695

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	應收帳款	應收帳款	應收帳款
未逾期	\$ 32,057	\$ 54,035	\$ 35,127
30天內	-	-	-
31-90天	-	16	-
91-180天	-	-	-
181天以上	-	-	-
	<u>\$ 32,057</u>	<u>\$ 54,051</u>	<u>\$ 35,127</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$33,217。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$31,625、\$53,619 及\$34,695。
- 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日持有作為應收帳款擔保之擔保品為客戶提供之本票與擔保信用狀\$119,188、\$127,963 及\$365,558。
- 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六)存 貨

	114 年 9 月 30 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 12,432	(\$ 9,755)	\$ 2,677
在 製 品	101,135	(65,736)	35,399
製 成 品	44,742	(17,261)	27,481
商 品	131,626	(125,864)	5,762
合 計	<u>\$ 289,935</u>	<u>(\$ 218,616)</u>	<u>\$ 71,319</u>

	113 年 12 月 31 日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 20,585	(\$ 9,671)	\$ 10,914
在 製 品	91,598	(64,789)	26,809
製 成 品	46,069	(14,873)	31,196
商 品	126,951	(126,010)	941
合 計	<u>\$ 285,203</u>	<u>(\$ 215,343)</u>	<u>\$ 69,860</u>

113 年 9 月 30 日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原 料	\$ 15,730	(\$ 8,814)	\$ 6,916
在 製 品	93,539	(71,596)	21,943
製 成 品	60,111	(19,046)	41,065
商 品	129,815	(127,722)	2,093
合 計	<u>\$ 299,195</u>	<u>(\$ 227,178)</u>	<u>\$ 72,017</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 73,542	\$ 52,994
回升利益	(561)	(4,153)
	<u>\$ 72,981</u>	<u>\$ 48,841</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 185,713	\$ 136,939
跌價損失(回升利益)	3,273	(15,830)
	<u>\$ 188,986</u>	<u>\$ 121,109</u>

本集團於民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日積極處理跌價損失及呆滯存貨，因而產生回升利益。

(七) 採用權益法之投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
關聯企業：			
華研國際音樂股份有限公司	\$ 628,740	\$ 633,063	\$ 647,847
好音樂文創科技股份有限公司	<u>57,600</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 686,340</u>	<u>\$ 633,063</u>	<u>\$ 647,847</u>

1. 上開採用權益法之投資，部分係依該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表評價認列。

2. 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比例			關係之性質	衡量方法
		114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日		
華研國際音樂股份有限公司	中華民國	10.18%	10.28%	10.69%	註1	權益法
好音樂文創科技股份有限公司	中華民國	48.15%	-	-	註2	權益法

註 1: 本集團於華研國際音樂股份有限公司擔任一席法人董事，故經判斷本集團具重大影響力。

註 2:前子公司好音樂於民國 114 年 3 月 20 日辦理現金增資，合併公司未依持股比例參與認購，持股比例因此由 61.90%減少至 48.15%，經評估對其已喪失控制力，故自喪失控制日起終止將好音樂編入合併財務報表，並對前述剩餘投資按喪失控制日之公允價值轉列採用權益法之投資。與好音樂相關之現金流量資訊，請見附註六、(二十七)現金流量補充資訊。

3. 本集團重大關聯企業之彙總性財務資訊如下：

資產負債表：

華研國際音樂股份有限公司			
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 1,536,558	\$ 1,451,919	\$ 1,485,003
非流動資產	1,502,659	1,445,912	1,440,940
流動負債	(786,238)	(647,992)	(767,408)
非流動負債	(123,257)	(140,705)	(146,532)
淨資產總額	<u>\$ 2,129,722</u>	<u>\$ 2,109,134</u>	<u>\$ 2,012,003</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 216,863	\$ 216,819	\$ 215,180
商譽	<u>411,877</u>	<u>416,244</u>	<u>432,667</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 628,740</u>	<u>\$ 633,063</u>	<u>\$ 647,847</u>

好音樂文創科技股份有限公司			
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 14,603	\$ 105,039	\$ 64,692
非流動資產	105,433	2,922	2,848
流動負債	(404)	(829)	(343)
非流動負債	-	-	-
淨資產總額	<u>\$ 119,632</u>	<u>\$ 107,132</u>	<u>\$ 67,197</u>
占關聯企業淨資產之份額	\$ 57,600	\$ -	\$ -
商譽	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
關聯企業帳面價值	<u>\$ 57,600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

綜合損益表：

華研國際音樂股份有限公司		
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 236,811	\$ 369,522
繼續營業單位本期淨利	\$ 113,907	\$ 192,597
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	238
本期綜合損益總額	\$ 113,907	\$ 192,835
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

華研國際音樂股份有限公司		
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 725,939	\$ 1,027,769
繼續營業單位本期淨利	\$ 443,823	\$ 508,812
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	480
本期綜合損益總額	\$ 443,823	\$ 509,292
自關聯企業收取之股利	\$ 43,521	\$ 36,229

好音樂文創科技股份有限公司		
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	(\$ 1,588)	(\$ 83)
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 1,588)	(\$ 83)
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

好音樂文創科技股份有限公司		
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ -	\$ -
繼續營業單位本期淨利	(\$ 17,501)	(\$ 171)
停業單位損益	-	-
其他綜合損益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	(\$ 17,501)	(\$ 171)
自關聯企業收取之股利	\$ -	\$ -

4. 本集團重大關聯企業華研國際音樂股份有限公司係有公開市場報價，其公允價值於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日分別為\$530,190、\$631,053及\$676,264。
5. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分採權益法之投資現金流入總額分別為\$5,007及\$95,337。

(八) 不動產、廠房及設備

		114年				
		土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	合計
1月1日						
成本		\$ 202,582	\$ 84,044	\$ 12,169	\$ 951	\$ 299,746
累計折舊		<u>-</u>	<u>(36,965)</u>	<u>(4,682)</u>	<u>(486)</u>	<u>(42,133)</u>
		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 47,079</u>	<u>\$ 7,487</u>	<u>\$ 465</u>	<u>\$ 257,613</u>
1月1日		\$ 202,582	\$ 47,079	\$ 7,487	\$ 465	\$ 257,613
增添		-	370	1,332	-	1,702
折舊費用		-	(1,376)	(2,336)	(118)	(3,830)
9月30日		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 46,073</u>	<u>\$ 6,483</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 255,485</u>
9月30日						
成本		\$ 202,582	\$ 84,414	\$ 11,971	\$ 951	\$ 299,918
累計折舊		<u>-</u>	<u>(38,341)</u>	<u>(5,488)</u>	<u>(604)</u>	<u>(44,433)</u>
		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 46,073</u>	<u>\$ 6,483</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 255,485</u>
		113年				
		土地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	合計
1月1日						
成本		\$ 202,582	\$ 83,840	\$ 10,613	\$ 839	\$ 297,874
累計折舊		<u>-</u>	<u>(35,174)</u>	<u>(2,142)</u>	<u>(346)</u>	<u>(37,662)</u>
		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 48,666</u>	<u>\$ 8,471</u>	<u>\$ 493</u>	<u>\$ 260,212</u>
1月1日		\$ 202,582	\$ 48,666	\$ 8,471	\$ 493	\$ 260,212
增添		-	-	1,808	-	1,808
折舊費用		-	(1,342)	(2,275)	(104)	(3,721)
9月30日		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 47,324</u>	<u>\$ 8,004</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 258,299</u>
9月30日						
成本		\$ 202,582	\$ 83,840	\$ 12,119	\$ 839	\$ 299,380
累計折舊		<u>-</u>	<u>(36,516)</u>	<u>(4,115)</u>	<u>(450)</u>	<u>(41,081)</u>
		<u>\$ 202,582</u>	<u>\$ 47,324</u>	<u>\$ 8,004</u>	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 258,299</u>

(九) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。
租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之辦公設備不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
運輸設備（公務車）	<u>\$ 6,509</u>	<u>\$ 5,909</u>	<u>\$ 4,392</u>

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
運輸設備（公務車）	\$ 1,190	\$ 691
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
運輸設備（公務車）	\$ 3,309	\$ 2,182

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$779、\$0、\$3,909 及\$746。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 53	\$ 37
屬短期租賃合約之費用	569	488
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 157	\$ 116
屬短期租賃合約之費用	1,629	1,467

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$1,808、\$1,208、\$5,082 及\$3,743。

(十) 無形資產

	114年				
	權利金	電腦軟體	商譽	著作權	其他
1月1日					
成本	\$ 6,878	\$ 9,801	\$ 766	\$ -	\$ 546
累計攤銷及減損	(1,664)	(1,300)	-	-	(45)
	\$ 5,214	\$ 8,501	\$ 766	\$ -	\$ 501
1月1日	\$ 5,214	\$ 8,501	\$ 766	\$ -	\$ 501
增添－源自單獨取得	-	4,468	-	23,000	-
攤銷費用	(568)	(3,289)	-	(2,683)	(81)
9月30日	\$ 4,646	\$ 9,680	\$ 766	\$ 20,317	\$ 420
9月30日					
成本	\$ 6,878	\$ 14,269	\$ 766	\$ 23,000	\$ 546
累計攤銷及減損	(2,232)	(4,589)	-	(2,683)	(126)
	\$ 4,646	\$ 9,680	\$ 766	\$ 20,317	\$ 420

	113年				
	權利金	電腦軟體	商譽	其他	合計
1月1日					
成本	\$ 6,878	\$ 1,578	\$ -	\$ -	\$ 8,456
累計攤銷及減損	(907)	(698)	-	-	(1,605)
	<u>\$ 5,971</u>	<u>\$ 880</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,851</u>
1月1日	\$ 5,971	\$ 880	\$ -	\$ -	\$ 6,851
增添－源自單獨取得	-	9,185	-	-	9,185
增添－企業合併取得	-	-	804	525	1,329
攤銷費用	(568)	(835)	-	(21)	(1,424)
9月30日	<u>\$ 5,403</u>	<u>\$ 9,230</u>	<u>\$ 804</u>	<u>\$ 504</u>	<u>\$ 15,941</u>
9月30日					
成本	\$ 6,878	\$ 9,902	\$ 804	\$ 525	\$ 18,109
累計攤銷及減損	(1,475)	(672)	-	(21)	(2,168)
	<u>\$ 5,403</u>	<u>\$ 9,230</u>	<u>\$ 804</u>	<u>\$ 504</u>	<u>\$ 15,941</u>

無形資產攤銷費用明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 1,189	\$ 39
推銷費用	63	59
管理費用	30	34
研究發展費用	1,344	338
	<u>\$ 2,626</u>	<u>\$ 470</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 2,796	\$ 117
推銷費用	174	139
管理費用	72	105
研究發展費用	3,579	1,063
	<u>\$ 6,621</u>	<u>\$ 1,424</u>

(十一) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 29,401	\$ 37,891	\$ 27,735
應付退休金	2,208	1,997	1,949
應付勞健保	1,853	1,748	1,695
其他	11,027	12,205	9,162
	<u>\$ 44,489</u>	<u>\$ 53,841</u>	<u>\$ 40,541</u>

(十二)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 因本集團勞工退休準備金已達支應目前勞工未來退休金之用，民國 108 年 5 月 3 日、109 年 4 月 24 日、110 年 5 月 19 日、111 年 5 月 24 日、112 年 5 月 8 日、113 年 5 月 9 日及 114 年 5 月 5 日台北市政府勞動局來函同意，最新核准字號：北市勞資字第 1146020316 號，自 108 年 6 月份起至 115 年 5 月份止，暫停提撥勞工退休準備金。
- (3) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金(利益)成本分別為(\$4)、\$57、(\$12)及\$171。
- (4) 本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$0。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本公司之國外子公司並無聘僱員工。
- (2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,448、\$2,196、\$7,110 及\$6,596。

(十三)股份基礎給付(民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無)

1. 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量(股)	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫 (註)	113.08.08	1,000,000	1個月	約定之績效條件 及服務滿一個月

註：本公司發行之限制員工權利新股，未達既得條件前所受之限制如下：

(1)員工獲配或認購新股後未達既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定、或做其他方式之處分。

(2)既得期間該限制員工權利新股不可參與配股與配息。

獲配之限制員工權利新股，遇有未達既得條件者，由本公司全數無償收回並予以註銷。

2. 本集團給與之股份基礎給付交易使用給與日股票之收盤價估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之 類型	給與日	股價 (元)	履約 價格(元)	預期波 動率(註)	預期存 續期間	預期 股利率	無風險 利率	每單位公允 價值(元)
限制員工權利 新股計畫	113.08.08	42.95	42.95	-	1個月	-	-	42.95

註：預期波動率係採用給與日最近期與預期存續期間等量之期間作為樣本區間之股價，並考慮每年度盈餘分配對股票交易價格變動的影響。

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	114年	113年
權益交割	\$ -	\$ 42,950

(十四)股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股(含員工認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$796,454，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	114年	113年
1月1日	79,645	78,645
員工限制權利新股	-	1,000
9月30日	79,645	79,645

2. 本集團於民國 113 年 5 月 9 日經董事會決議，並於民國 113 年 7 月 15 日經金融監督管理委員會核准無償發行限制員工權利新股權憑證，發行總額為 1,000 仟單位，並核准修訂限制員工權利新股權憑證發行辦法，後續於民國 113 年 8 月 8 日經董事會決議，並訂定新股發行基準日為民國 113 年 8 月 8 日，業已辦理股本變更登記完竣，本次發行普通股之股東權利限制情形請詳附註六(十三)。民國 113 年 9 月 7 日達成既得條件而解除限制之股數為 1,000 仟股。

3. 本公司於民國 112 年 6 月 16 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，現金增資用途為充實營運資金及引進策略性投資人，私募股數以 20,000 仟股為上限，每股面額 10 元；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。本公司於民國 113 年 3 月 7 日，經董事會決議通過撤銷該私募普通股案，並於民國 113 年 6 月 21 日股東會報告。
4. 本公司於民國 113 年 6 月 21 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，現金增資用途為充實營運資金及引進策略性投資人，私募股數以 20,000 仟股為上限，每股面額 10 元；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。本公司於民國 114 年 5 月 8 日，經董事會決議通過撤銷該私募普通股案，並於民國 114 年 6 月 18 日股東會報告。
5. 本公司於民國 114 年 6 月 18 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，現金增資用途為充實營運資金及引進策略性投資人，私募股數以 20,000 仟股為上限，每股面額 10 元；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。截至民國 114 年 11 月 6 日為止尚未辦理私募程序。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年					
	採權益法認列關聯					
	發行 溢價	庫藏股票 交易	企業及合資股權 淨值之變動數	員工 認股權	失效員工 認股權	合計
1月1日	\$ 394,354	\$ 34,256	\$ 2,012	\$ 528	\$ 88,341	\$ 519,491
採權益法認列關聯企業及 合資股權淨值之變動數	-	-	(364)	-	-	(364)
9月30日	<u>\$ 394,354</u>	<u>\$ 34,256</u>	<u>\$ 1,648</u>	<u>\$ 528</u>	<u>\$ 88,341</u>	<u>\$ 519,127</u>

	113年						
	採權益法認列關聯						
	發行 溢價	限制員工 權利股票	庫藏股票 交易	企業及合資股權 淨值之變動數	員工 認股權	失效員工 認股權	合計
1月1日	\$ 361,404	\$ -	\$ 34,256	\$ 2,127	\$ 528	\$ 88,341	\$ 486,656
限制員工權利新股	-	32,950	-	-	-	-	32,950
採權益法認列關聯企業及 合資股權淨值之變動數	-	-	-	(115)	-	-	(115)
9月30日	<u>\$ 361,404</u>	<u>\$ 32,950</u>	<u>\$ 34,256</u>	<u>\$ 2,012</u>	<u>\$ 528</u>	<u>\$ 88,341</u>	<u>\$ 519,491</u>

(十六) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之一及董事酬勞不高於百分之一。員工酬勞得以股票或現金方式為之，發放對象得包括本公司直接或間接持股合計達百分之五十以上之從屬公司員工。董事酬勞僅得以現金為之。員工酬勞中不低於百分之十，給付對象應為基層員工。
2. 本公司股利政策係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之一分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之。若同時發放現金股利及股票股利之情形者，其現金股利發放比例為百分之十至百分之九十，其餘以股票股利方式發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司依公司法第二百四十條第五項規定，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利或公司法第二百四十一條第一項規定之法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。
5. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
6. 本公司民國 114 年 6 月 18 日經股東會決議通過民國 113 年度虧損撥補及分配現金股利案，以及 113 年 6 月 21 日經股東會決議通過民國 112 年度虧損撥補及分配現金股利案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
迴轉特別盈餘公積	(\$ 2,302)		(\$ 723)	
現金股利	19,911	\$ 0.25	19,661	\$ 0.25

前述民國 113 年度及 112 年度虧損撥補及分配現金股利情形與本公司民國 114 年 3 月 6 日及 113 年 3 月 7 日之董事會提議並無差異。本公司股東會決議之虧損撥補及盈餘分配相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十七) 營業收入

客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
台灣	\$ 13,570	\$ 17,515
中國	111,454	88,898
其他	5,358	4,654
合計	<u>\$ 130,382</u>	<u>\$ 111,067</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
台灣	\$ 42,035	\$ 57,889
中國	277,097	222,828
其他	14,043	14,622
合計	<u>\$ 333,175</u>	<u>\$ 295,339</u>

(十八) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 405	\$ 1,256
其他利息收入	25	16
	<u>\$ 430</u>	<u>\$ 1,272</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 3,003	\$ 4,649
其他利息收入	76	51
	<u>\$ 3,079</u>	<u>\$ 4,700</u>

(十九) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 180	\$ 288
租金收入	80	68
其他收入 - 其他	1,133	974
	<u>\$ 1,393</u>	<u>\$ 1,330</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
股利收入	\$ 544	\$ 919
租金收入	249	197
其他收入 - 其他	1,642	1,317
	<u>\$ 2,435</u>	<u>\$ 2,433</u>

(二十) 其他利益及損失

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
處分投資利益	\$ -	\$ 490
外幣兌換利益(損失)	3,196 (	423)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	827 (	7,684)
	<u>\$ 4,023</u>	<u>(\$ 7,617)</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
處分投資利益(損失)	\$ 568	(\$ 3,157)
外幣兌換(損失)利益	(1,464)	3,549
透過損益按公允價值衡量之 金融資產損失	(6,967)	(1,365)
	<u>(\$ 7,863)</u>	<u>(\$ 973)</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 57,430	\$ 98,463
勞務費	9,426	12,720
加工費用	8,939	11,575
權利金費用	6,010	1,037
折舊費用	2,445	1,947
委託研究費用	2,201	-
無形資產攤銷費用	2,626	470
營業租賃租金	569	488
研發材料	1,092	1,298
	<u>\$ 90,738</u>	<u>\$ 127,998</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 191,858	\$ 205,329
勞務費	30,946	36,537
加工費用	24,928	31,661
權利金費用	17,080	2,888
折舊費用	7,139	5,903
委託研究費用	6,700	-
無形資產攤銷費用	6,621	1,424
營業租賃租金	1,629	1,467
研發材料	4,753	7,262
	<u>\$ 291,654</u>	<u>\$ 292,471</u>

(二十二)員工福利費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 49,204	\$ 48,368
股份基礎給付酬勞成本	-	42,950
勞健保費用	3,950	3,566
退休金費用	2,444	2,253
其他用人費用	1,832	1,326
	<u>\$ 57,430</u>	<u>\$ 98,463</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 154,995	\$ 140,558
股份基礎給付酬勞成本	-	42,950
勞健保費用	11,985	11,033
退休金費用	7,098	6,767
其他用人費用	17,780	4,021
	<u>\$ 191,858</u>	<u>\$ 205,329</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利(所謂獲利係指稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於1%及董事酬勞不高於1%。員工酬勞中不低於百分之十，給付對象應為基層員工。
2. 本公司民國114年及113年7月1日至9月30日暨114年及113年1月1日至9月30日員工酬勞估列金額均為\$0；董事酬勞估列金額均為\$0。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用(利益)

所得稅費用(利益)組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅低估數	-	-
當期所得稅總額	<u>-</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(<u>5</u>)	-
遞延所得稅總額	(<u>5</u>)	-
所得稅利益	<u>(\$ 5)</u>	<u>\$ -</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅低估數	261	-
當期所得稅總額	261	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(16)	-
遞延所得稅總額	(16)	-
所得稅費用	\$ 245	\$ -

2. 本公司營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。本集團之國內子公司營利事業所得稅均業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度。

(二十四) 每股虧損

	114年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 14,262)	79,645	(\$ 0.18)
	113年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 44,637)	78,906	(\$ 0.56)
	114年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 115,776)	79,645	(\$ 1.45)

113年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本及稀釋每股虧損	稅後金額	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 44,431)	\$ 78,733 (\$ 0.56)

(二十五) 與非控制權益之交易

子公司現金增資，本集團未依持股比例認購

本集團之子公司好音樂於民國 113 年 12 月 26 日現金增資發行新股 4,000 仟股，每股面額 10 元，金額計\$40,000，本集團未依持股比例認購因而減少 38.10%股權。該交易增加非控制權益\$40,842，歸屬於母公司業主之權益減少\$842。

(二十六) 企業合併

1. 本集團於民國 113 年 8 月 1 日以現金\$3,300 購入全球好音樂多媒體股份有限公司(下稱全球好音樂)100%股權，並取得對全球好音樂之控制，該公司致力於資訊軟體服務及開發。本集團預期收購後可加強在此等市場之地位，並預期透過經濟規模創新商機。
2. 收購全球好音樂所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	113年8月1日
收購對價	
現金	\$ 3,300
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	2,167
預付款項	24
無形資產	546
應付帳款	(1)
預收收入	(90)
其他流動負債	(3)
遞延所得稅負債	(109)
可辨認淨資產總額	2,534
商譽	\$ 766

3. 取得之可辨認無形資產(包括商標、客戶關係及資訊軟體)公允價值為\$546。

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ 27,468	\$ 9,185
購置不動產、廠房及設備	1,702	1,808
加：期初應付設備款	373	413
減：期末應付設備款	(830)	(168)
本期支付現金	\$ 28,713	\$ 11,238

2. 本集團前子公司好音樂於民國 114 年 3 月 20 日辦理現金增資，合併公司未依持股比例參與認購，持股比例因此由 61.90%減少至 48.15%，致本集團喪失對該子公司之控制（請詳附註四、（三）2. 註 1），該子公司相關資產及負債之資訊如下：

	114年3月20日
現金	\$ 90,220
其他應收款	1
本期所得稅資產	6
預付款項	90
其他流動資產	1,729
透過損益按公允價值衡量之金融資產	2,922
其他應付款	(93)
其他流動負債	(32)
淨資產總額	\$ 94,843

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	114年	
	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 5,996	\$ 5,996
籌資現金流量之變動	(3,453)	(3,453)
其他非現金之變動	4,066	4,066
9月30日	\$ 6,609	\$ 6,609

	113年	
	租賃負債	來自籌資活動之負債總額
1月1日	\$ 5,882	\$ 5,882
籌資現金流量之變動	(2,276)	(2,276)
其他非現金之變動	863	863
9月30日	\$ 4,469	\$ 4,469

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

無。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
瑞昱半導體股份有限公司(瑞昱半導體)	其他關係人
定慧雲端股份有限公司(定慧雲端)	其他關係人
琦鼎國際股份有限公司(琦鼎國際)	其他關係人
鄭修淇	其他關係人
鄭修婷	其他關係人
一達國際醫院管理顧問股份有限公司(一達國際)	其他關係人
華研國際音樂股份有限公司(華研國際)	關聯企業
智微科技股份有限公司(智微科技)	其他關係人
好音樂文創科技股份有限公司(好音樂)	關聯企業(註1)
阿布商行股份有限公司(阿布商行)	其他關係人(註2)

註 1：本集團前子公司好音樂於民國 114 年 3 月 20 日辦理現金增資，合併公司未依持股比例參與認購，持股比例因此由 61.90%減少至 48.15%，致本集團喪失對該子公司之控制，故自民國 114 年 3 月 20 日起列為關聯企業。

註 2：自民國 114 年 9 月 15 日起阿布商行已非屬關係人。

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品銷貨：		
— 瑞昱半導體	\$ —	\$ —
— 其他關係人	—	2
	<u>\$ —</u>	<u>\$ 2</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品銷貨：		
— 瑞昱半導體	\$ 38	\$ —
— 其他關係人	237	2
	<u>\$ 275</u>	<u>\$ 2</u>

本集團向關係人銷售商品之交易價格與收款條件係依雙方議定之價格及條件。

2. 進貨

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 瑞昱半導體	\$ <u>2,928</u>	\$ <u>3,742</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
— 瑞昱半導體	\$ <u>8,348</u>	\$ <u>6,741</u>

本集團對關係人之進貨，無其他類型交易可資比較，係按雙方約定之銷售價格及條件處理，付款條件與一般供應商相同，為 30-60 天。該應付款項並無附息。

3. 授權協議

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
權利金支出：		
— 瑞昱半導體	\$ <u>26</u>	\$ <u>147</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
權利金支出：		
— 瑞昱半導體	\$ <u>147</u>	\$ <u>614</u>

本集團係依合約約定支付上列關係人相關產品技術授權之權利金，付款條件為月結 30-49 天。

4. 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入：		
— 好音樂	\$ 13	\$ —
— 其他關係人	<u>34</u>	<u>—</u>
	\$ <u>47</u>	\$ <u>—</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入：		
— 好音樂	\$ 26	\$ —
— 其他關係人	<u>108</u>	<u>—</u>
	\$ <u>134</u>	\$ <u>—</u>

5. 其他費用

(1) 勞務費

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
— 其他關係人	\$ <u>301</u>	\$ <u>219</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
— 其他關係人	\$ <u>301</u>	\$ <u>656</u>

係管理顧問之勞務費，依雙方合約約定支付。

(2)其他費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
—華研國際	\$ —	\$ —
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
—華研國際	\$ 258	\$ —

係支付華研國際活動表演費用之款項。

6. 應付關係人款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付帳款：			
—瑞昱半導體	\$ 2,337	\$ 4,725	\$ 3,384
其他應付款：			
—瑞昱半導體	\$ 12	\$ 33	\$ 46
—其他關係人	—	382	—
	\$ 12	\$ 415	\$ 46

應付關係人款項主要來自進貨，其他應付款主要來自權利金支出及健康管理諮詢勞務費。

(四)主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 10,639	\$ 8,544
退職後福利	174	108
離職福利	—	—
總計	\$ 10,813	\$ 8,652
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 34,973	\$ 23,818
退職後福利	10,389	324
離職福利	2,486	—
總計	\$ 47,848	\$ 24,142

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產名稱	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動				
—定存單	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ 1,000	關稅擔保
不動產、廠房及設備				
—土地	202,582	—	—	中期擔保放款
—房屋及建築	46,073	—	—	中期擔保放款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

本公司存有因日常營業活動產生法律索賠之或有負債，惟不預期或有負債會產生任何重大負債。

(二)承諾事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按總負債除以資本總額計算。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上總負債。

本集團於民國 114 年之策略維持與民國 113 年相同，均係致力將負債資本比率維持在 20%以下。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
總負債	\$ 67,804	\$ 79,839	\$ 91,939
總權益	<u>1,501,806</u>	<u>1,681,124</u>	<u>1,592,583</u>
總資本	<u>\$ 1,569,610</u>	<u>\$ 1,760,963</u>	<u>\$ 1,684,522</u>
負債資本比率	4%	5%	5%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 14,822</u>	<u>\$ 19,426</u>	<u>\$ 23,704</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	<u>\$ 136,198</u>	<u>\$ 37,124</u>	<u>\$ 28,788</u>
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 267,962	\$ 489,182	\$ 453,538
按攤銷後成本衡量之金融資產	12,600	115,100	115,100
應收帳款	31,625	53,619	34,695
其他應收款	1,349	661	3,030
存出保證金	3,539	3,872	2,599
其他金融資產	<u>2,633</u>	<u>1,680</u>	<u>1,850</u>
	<u>\$ 319,708</u>	<u>\$ 664,114</u>	<u>\$ 610,812</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
應付票據	\$ 84	\$ 84	\$ 84
應付帳款(含關係人)	12,354	17,332	19,385
其他應付款	<u>44,489</u>	<u>53,841</u>	<u>40,541</u>
	<u>\$ 56,927</u>	<u>\$ 71,257</u>	<u>\$ 60,010</u>
租賃負債	<u>\$ 6,609</u>	<u>\$ 5,996</u>	<u>\$ 4,469</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部門按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內容營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣為新台幣與美金)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	114年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,215	30.45	\$ 36,990
<u>非貨幣性項目</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 719	30.45	\$ 21,888
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 216	30.45	\$ 6,568
(外幣:功能性貨幣)	113年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,014	32.79	\$ 66,051
<u>非貨幣性項目</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 809	32.79	\$ 26,521
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 360	32.79	\$ 11,810

(外幣:功能性貨幣)	113年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,744	31.65	\$ 55,206
<u>非貨幣性項目</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
美金：新台幣	\$ 949	31.65	\$ 30,049
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 396	31.65	\$ 12,539

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)彙總金額分別為 \$3,196、(\$423)、(\$1,464)及 \$3,549。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

(外幣:功能性貨幣)	114年1月1日至9月30日		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 370	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 66	\$ -
(外幣:功能性貨幣)	113年1月1日至9月30日		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響稅前損益	影響稅前 其他綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 552	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 125	\$ -

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的金融工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理金融工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國外公司發行之私募基金及國內公司發行之權益工具，此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損因來自透過損益按公允價值衡量之金融工具之利益或損失將分別減少或增加 \$119 及 \$190；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具之利益或損失分別增加或減少 \$1,090 及 \$230。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及按攤銷後成本衡量之金融資產現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來銀行及金融機構，設定僅有信用良好者始可接納為交易對象。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係總經理依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條件逾期超過 90 天視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團按地理區域之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
 - (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (C)發行人延滯或不償付利息或本金；

- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團納入國家景氣發展委員會景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，本集團未逾期及已逾期之應收帳款之預期損失率於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均非重大。
- I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
1月1日(即9月30日)	\$ 432	\$ 432

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量係未折現之金額。

非衍生金融負債：

114年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 84	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	12,354	-	-
其他應付款	44,489	-	-
租賃負債	4,480	2,311	-

非衍生金融負債：

113年12月31日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 84	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	17,332	-	-
其他應付款	53,841	-	-
租賃負債	3,599	2,570	-

非衍生金融負債：

113年9月30日	1年以下	1至5年內	5年以上
應付票據	\$ 84	\$ -	\$ -
應付帳款(含關係人)	19,385	-	-
其他應付款	40,541	-	-
租賃負債	2,812	1,774	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付票據、應付帳款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。
3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1)本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－私募基金	\$ -	\$ -	\$ 14,822	\$ 14,822
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
－權益證券	-	-	136,198	136,198
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 151,020</u>	<u>\$ 151,020</u>

113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－私募基金	\$ -	\$ -	\$ 19,426	\$ 19,426
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
－權益證券	-	-	37,124	37,124
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,550</u>	<u>\$ 56,550</u>

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
－受益憑證	\$ -	\$ -	\$ 23,704	\$ 23,704
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
－權益證券	-	-	28,788	28,788
合計	\$ -	\$ -	\$ 52,492	\$ 52,492

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。
- B. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- C. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年			
	演唱會			
	受益憑證	權益證券	投資協議	合計
1月1日	\$ 19,426	\$ 37,124	\$ -	\$ 56,550
本期購買	-	99,037	8,000	107,037
本期處分	-	-	(2,715)	(2,715)
認列於損益				
之利益或損失	(1,682)	-	(5,285)	(6,967)
認列於其他綜合損益				
之利益或損失	-	37	-	37
其他	(2,922)	-	-	(2,922)
9月30日	\$ 14,822	\$ 136,198	\$ -	\$ 151,020

	113年		
	受益憑證	權益證券	合計
1月1日	\$ 30,710	\$ 24,544	\$ 55,254
本期購買	2,868	4,999	7,867
認列於損益			
之利益或損失	(5,943)	-	(5,943)
認列於其他綜合損益			
之利益或損失	-	(755)	(755)
本期出售	(3,931)	-	(3,931)
9月30日	\$ 23,704	\$ 28,788	\$ 52,492

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無自第三等級轉入及轉出之情形。
7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	114年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非上市上櫃 公司股票	\$ 127,092	現金流量 折現法	缺乏市場流通 性折價 加權平均資金 成本 少數股權折價	25.00% 12.69%~ 21.34% 30.00%	缺乏市場流通性折價 、加權平均資金成本 及少數股權折價愈高 ，公允價值愈低
	\$ 9,106	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
私募基金	\$ 14,822	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

	113年12月31日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 28,055	現金流量折現法	缺乏市場流通性折價 加權平均資金成本 少數股權折價	25.00% 12.69%~21.34% 30.00%	缺乏市場流通性折價、加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低
	\$ 9,069	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
私募基金	\$ 19,426	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	113年9月30日		重大不可觀察	區間	輸入值與
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 9,991	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	20%~30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	\$ 9,745	現金流量折現法	缺乏市場流通性折價 加權平均資金成本 少數股權折價	30.00% 21.05% 19.30%	缺乏市場流通性折價、加權平均資金成本及少數股權折價愈高，公允價值愈低
	\$ 9,052	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
私募基金	\$ 23,704	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：本集團無此情形。
2. 為他人背書保證：本集團無此情形。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：本集團無此情形。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：本集團無此情形。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表二。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團之營運部門以產業別為分類基礎，公司營運及組織劃分亦皆以產業別為發展方向。現行公司產業主要劃分為電子零組件及文化創意等類別。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運部門之會計政策與合併財務報表附註二所述之重要會計政策之彙總說明相同。本公司總經理依據營業毛利(未包含一般營業費用)評估各營運部門之績效。

(三)部門損益之資訊

1. 本集團向本公司總經理呈現之部門稅後淨(損)益，與綜合損益表係採用一致之衡量方式，故無需予以調節。
2. 提供予本公司總經理之應報導部門資訊如下：

		IC部門	
		114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
外部收入		\$ 128,241	\$ 104,808
部門損益		\$ 59,061	\$ 63,502
		IC部門	
		114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
外部收入		\$ 324,496	\$ 287,564
部門損益		\$ 143,856	\$ 174,736
		文創部門	
		114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
外部收入		\$ 2,141	\$ 6,259
部門損益		(\$ 1,660)	(\$ 1,276)
		文創部門	
		114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
外部收入		\$ 8,679	\$ 7,775
部門損益		\$ 333	(\$ 506)

(四)部門損益之調節資訊

向本公司總經理呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
應報導營運部門損益	57,401	\$ 62,226
公司一般營業費用	(88,295)	(122,762)
非營業收支淨額	<u>16,627</u>	<u>15,899</u>
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 14,267)</u>	<u>(\$ 44,637)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
應報導營運部門損益	\$ 144,189	\$ 174,230
公司一般營業費用	(304,787)	(281,876)
非營業收支淨額	<u>40,385</u>	<u>63,215</u>
繼續營業部門稅前損益	<u>(\$ 120,213)</u>	<u>(\$ 44,431)</u>

聯訊電子企業股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國114年9月30日

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比率	公允價值	
聯訊電子企業股份有限公司	股票-一達國際醫院管理顧問股份有限公司	其他關係人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	819	\$ 9,106	8.26%	\$ 9,106	
	股票-美華影音科技股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	474	99,037	11.94%	99,037	
聯訊文創科技股份有限公司	受益憑證-FUBON DIGITAL MUSIC FUND L.P.	不適用	透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	14,822	-	14,822	
	股票-迪威智能股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,050	16,278	16.00%	16,278	
	股票-滿拓科技股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	208	5,400	1.11%	5,400	
	股票-墩橡國際娛樂股份有限公司	不適用	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	200	6,377	7.91%	6,377	

(除特別註明者外)

附表二